

国立大学法人
京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

環境報告書

2026

目次

- 学長挨拶 ・・・・・2
- 京都教育大学環境方針 ・・・・・3
- 大学概要 ・・・4～8
- 環境マネジメント組織 ・・・・・9
- 環境パフォーマンス
  - ・マテリアルバランス ・・・・10
  - ・省エネルギー・温暖化防止 ・・・・11
  - ・廃棄物 ・・・・12
  - ・事務用紙類の使用量 ・・・・13
  - ・PCB廃棄物 ・・・・13
  - ・グリーン購入・調達の状況 ・・・・13
  - ・環境配慮契約の状況 ・・・・14
  - ・省エネルギー対策の実現可能な具体的計画 ・・・・14






学長挨拶

今年（2026年）は、世界各地で記録的な熱波が発生しました。内陸盆地に位置する京都でも、観測史上初めて最高気温が40度を超えるという極めて厳しい暑さを記録し、気候変動はもはや将来の課題ではなく、私たちの日常や教育活動に直接影響を及ぼす現実の課題であることを改めて認識する夏となりました。

気候変動に加え、資源循環や生物多様性の保全など、地球規模の環境課題への対応は、教育・研究機関である大学にも積極的な役割を求めています。教員養成を使命とする京都教育大学にとって、環境への配慮と実践は、キャンパス運営にとどまらず、持続可能な社会の実現を担う次世代を育む教員を養成するという、本学の教育・研究の根幹を成す使命と深く結び付いています。

本学では、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」という基本理念のもと、環境教育やSDGsに関する教育・研究を推進するとともに、大学運営そのものにおいても環境負荷の低減に努めています。省エネルギーの推進、温室効果ガス排出量の削減、資源の有効利用、廃棄物の削減など、教職員・学生が一体となって環境配慮活動に取り組んでいます。

本報告書では、本学の環境マネジメントの取組に加え、エネルギーや水資源などの投入量（インプット）と、温室効果ガス排出量や廃棄物などの環境負荷（アウトプット）を体系的に整理した「マテリアルバランス」を示しています。これにより、本学の事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、改善すべき課題を明確にするとともに、継続的な環境改善につなげています。また、電力・ガス・水道使用量、温室効果ガス排出量、廃棄物排出量などの環境パフォーマンスについても継続的に把握・分析し、その結果を大学運営へ反映させることで、PDCAサイクルに基づく実効性のある環境マネジメントを推進しています。環境への取組は、一過性の活動ではなく、データに基づく現状把握と改善の積み重ねによって初めて実効性を持つものと考えています。

本報告書が、本学の環境への取組をご理解いただく一助となるとともに、学生、教職員、卒業生、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆様との対話を深め、持続可能な社会の実現に向けた新たな協働の契機となれば幸いです。

最後に、京都教育大学は、今後も環境負荷の低減と教育・研究活動の充実を両立させ、環境に配慮した大学運営を着実に推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する教員の育成を通じて、未来への責任を果たしてまいります。



京都教育大学学長

原田　宗彦

京都教育大学環境方針

Ⅰ基本理念

国立大学法人京都教育大学（以下「本学」という。）は、現代社会の課題を理解し、それらに対応し得る力量を備えた教員を養成する大学として、地球温暖化防止に向けた教育・啓発活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めます。

Ⅱ基本方針

本学の基本理念に基づき、すべての構成員が協力し、以下の活動を積極的に推進します。

1．地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された「国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」に掲げられた取組を積極的に推進することにより、本学におけるエネルギー消費や廃棄物等全ての環境負荷の低減に継続的に取り組みます。

2．環境関連法令等を遵守し、さらに環境負荷低減のための目標を設定し、その実現に努め、大学の社会的責任を果たします。

3．この環境方針はもとより、環境パフォーマンスに関する情報は分かりやすく取りまとめ、広く公開します。









環境緑化整備への取り組み

大学概要

∽教育の総合大学∽

本学は、「教育の総合大学」です。根幹となる教育学部（学校教育教員養成課程）では、ほぼすべての校種と教科の教員免許が取得可能です。また、教員養成の高度化を図るため、「連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）」と「特別支援教育特別専攻科」を設けています。

附属幼稚園、附属桃山小学校、義務教育学校（附属京都小中学校）、併設型中高一貫校（附属桃山中学校、附属高等学校）、そして附属特別支援学校は、学部生全員の教育実習を受け入れています。

附属機関として、「教育創生リージョナルセンター機構」と「環境教育実践センター」も擁しています。教育創生リージョナルセンター機構は、教育養成高度化を推進する「教職キャリア高度化センター」と、特別支援教育および教育臨床心理を扱う「総合教育臨床センター」で構成されています。「環境教育実践センター」は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境教育に関する研究と実践を推進しています。

∽学生数∽

［令和８年５月１日現在］

◆ 教育学部 ◆

課程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	128	195	323	127	202	329	126	196	322	151	213	364	532	806	1,338

注：「第４年次」には、最低在学年限超過学生を含む

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

専攻	系・コース		入学定員	第１年次			第２年次			合計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	学校臨床力高度化系	初任期教員養成コース	95	17	9	26	8	12	20	25	21	46
		中核教員・リーダー教員養成コース		6	4	10	3	2	5	9	6	15
	教科研究開発高度化系	人間発達探究コース		2	5	7	6	8	14	8	13	21
		教科学習探究コース		34	13	47	23	19	42	57	32	89
合計				59	31	90	40	41	81	99	72	171

注１：「第２年次」には、最低在学年限超過学生を含む
注２：中核教員・リーダー教員養成コースについては大半が１年で修了する短期履修制度を利用

◆ 特別支援教育特別専攻科 ◆

専攻	入学定員	在籍者		
		男	女	計
特別支援教育専攻	35	1	11	12

◆ 研究生・科目等履修生等 ◆

区分	在籍者		
	男	女	計
研究生	5	1	6
科目等履修生	6	9	15
特別聴講学生	4	3	7

大学概要

∽学生数∽

［令和８年５月１日現在］

附属幼稚園

学級数	３歳児	４歳児	５歳児	計
3	16	26	29	71

附属桃山小学校

区　分	学級数	１学年	２学年	３学年	４学年	５学年	６学年	計
普通学級	12	56	55	57	71	71	72	382

附属桃山中学校

区　分	学級数	１学年	２学年	３学年	計
一　般　学　級	9	99	100	99	298

附属京都小中学校

区　分	学級数	１学年	２学年	３学年	４学年	５学年	６学年	７学年	８学年	９学年	計
通　常　学　級	27	96	96	95	96	95	96	86	91	93	844
特別支援学級	6※	1	1	1	2	1	2	6	6	6	26
計	33	97	97	96	98	96	98	92	97	99	870

※特別支援学級の１学年から６学年までは、２学年（１・２年、３・４年、５・６年）ごとに１学級

附属高等学校

区　分	学級数	１学年	２学年	３学年	計
全日制　普通科	12	149	141	141	431

附属特別支援学校

区　分	学級数	１学年	２学年	３学年	４学年	５学年	６学年	計
小学部	3※	3	3	3	3	3	3	18
中学部	3	6	6	6	－	－	－	18
高等部	3	5	6	8	－	－	－	19
計	9	－	－	－	－	－	－	55

※小学部は、２学年（１・２年、３・４年、５・６年）ごとに１学級


附属幼稚園


附属桃山小学校


附属桃山中学校


附属京都小中学校


附属高等学校


附属特別支援学校

大学概要

∽教職員数∽

［令和８年５月１日現在］

区　　分	教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	事務職員等	教　諭	合　計
事　務　局						〈2〉 82		〈2〉 82
内　部　監　査　室						〈1〉 1		〈1〉 1
教　育　学　部 大学院連合教職実践研究科	{3} 【8】 〔4〕 47	【10】 29	8					{3} 【18】 〔4〕 84
教職キャリア高度化センター	《3》 6	3						《3》 9
総合教育臨床センター	1		4					5
環境教育実践センター	1					〈1〉 1		〈1〉 2
保健管理センター	1							1
合　計	{3} 【8】 〔4〕 《3》 56	【10】 32	12			〈4〉 84		〈4〉 {3} 【18】 〔4〕 《3》 184

注：〈　〉は再雇用者数で内数。（　）は特定教員数で内数。
　　《　》は教職キャリア高度化センター特任教員数で内数。　　〔　〕は大学院連合教職実践研究科特任教員数で内数。
　　【　】は大学院連合教職実践研究科における教員（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員）で外数。
※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。
※令和８年５月１日現在において、特定職員は在職していない。

区　　分		校（園）長	副校（園）長	教頭	主幹教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・調理師	合　計
附属学校部	附　属　幼　稚　園		1			((3)) 2		1			((3)) 4
	附属桃山小学校		1	1		((2)) 13		〈1〉 1	1	1	((2)) 〈1〉 18
	附属桃山中学校	1	1	1		((3)) 〈2〉 17		1			((3)) 〈2〉 21
	附属京都小中学校	1	1	2		((9)) 〈2〉 37		2	1	1	((9)) 〈2〉 45
	附属高等学校		1	1		((4)) 25		1			((4)) 28
	附属特別支援学校		1			((6)) 21		1	1		((6)) 24
合　計		2	6	5		((27)) 〈4〉 115		〈1〉 7	3	2	((27)) 〈5〉 140

注：((　))は臨時的雇用者数で外数。　〈　〉は再雇用者数で内数。
※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

大学概要

京都教育大学各キャンパス







❶藤森学舎

❷第二学舎地区

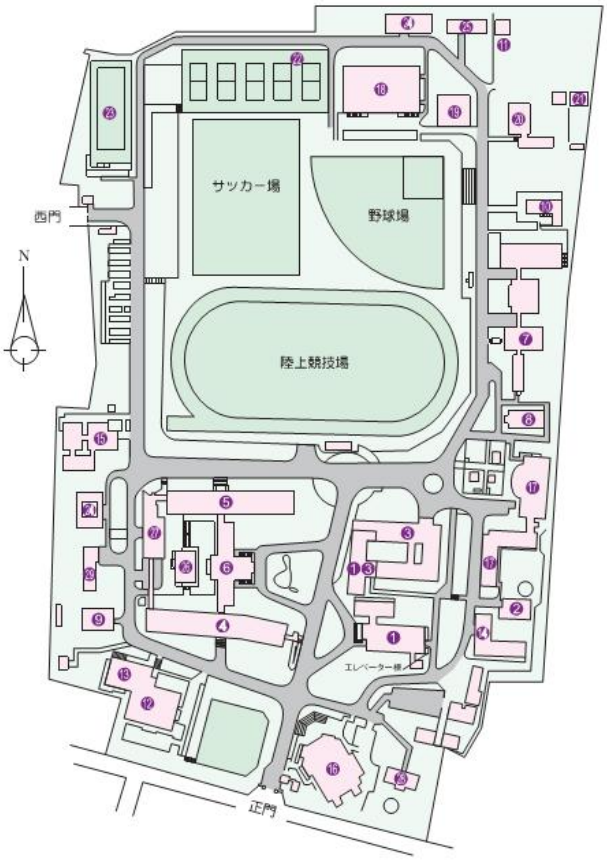
❸附属京都小中学校

❹桃山地区附属学校

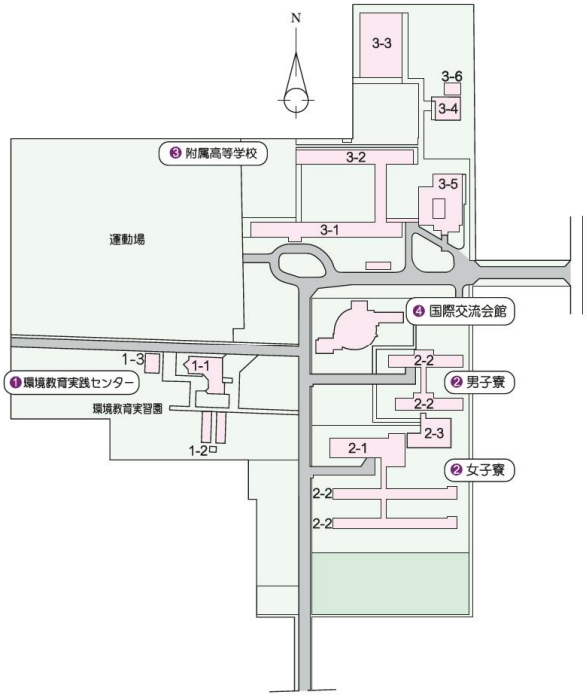
❺附属特別支援学校

藤森学舎

❶ 事務局棟
❷ 保健管理センター
❸ 附属図書館
❹ 1号館（A棟）
❺ 1号館（B棟）
❻ 1号館（C棟）
❼ 2号館（D棟）
❽ 音楽演奏室
❾ 理科共通実験棟
❿ 美術基礎実習棟（E棟）
⓫ 陶芸実習室
⓬ 共通講義棟（F棟）
⓭ 総合教育臨床センター（特別支援教育臨床実践拠点）
⓮ 共通実習棟
⓯ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター（教育臨床心理実践拠点）
⓰ 講　　堂
⓱ 大 学 会 館
⓲ 体　育　館
⓳ 武　道　場
⓴ トレーニングセンター
㉑ 弓　道　湯
㉒ テニスコート
㉓ プ　ー　ル
㉔ 課外活動施設
㉕ 合　宿　所
㉖ 情報処理センター
㉗ 大学院棟（G棟）
㉘ 教育資料館
㉙ 多目的共用施設（アクティブ・ラーニング棟）



大学概要



第二学舎地区

❶ 環境教育実践センター
- 1-1 管 理 棟
- 1-2 温　　室
- 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟

❷ 学　生　寮
- 2-1 管理室、食堂
- 2-2 寮　　室
- 2-3 食　　堂

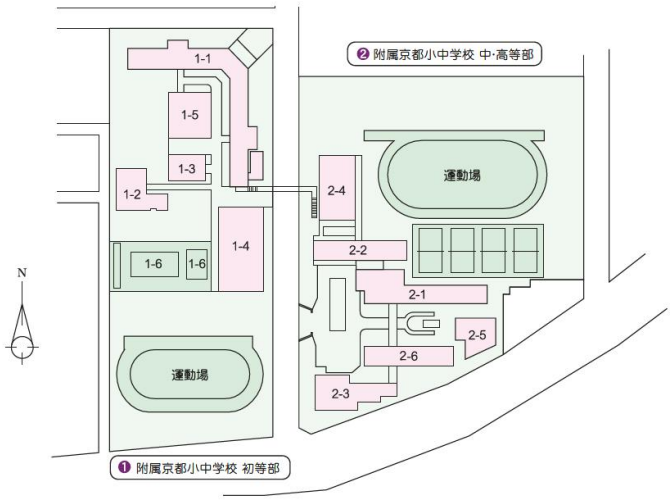
❸ 附属高等学校
- 3-1 本　　館
- 3-2 特別教室棟
- 3-3 体 育 館
- 3-4 格 技 室
- 3-5 メディアセンター
- 3-6 トレーニングルーム

❹ 国際交流会館

附属京都小中学校

❶ 附属京都小中学校 初等部
- 1-1 本　　館
- 1-2 茶室・研修室
- 1-3 芸　術　館
- 1-4 西 体 育 館
- 1-5 総　合　館
- 1-6 プ　ー　ル

❷ 附属京都小中学校 中・高等部
- 2-1 本　　館
- 2-2 北　　棟
- 2-3 講堂、コンピューター教室
- 2-4 東 体 育 館
- 2-5 東ランチルーム
- 2-6 南　　棟

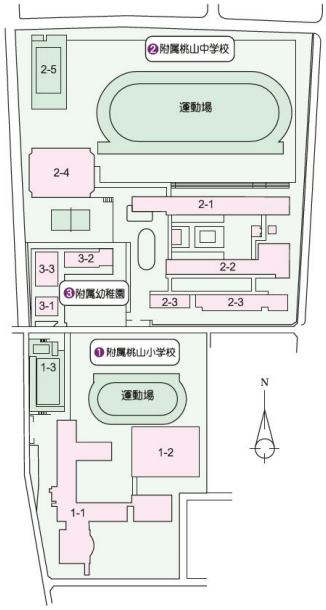


桃山地区附属学校

❶ 附属桃山小学校
- 1-1 本　　館
- 1-2 体 育 館
- 1-3 プ　ー　ル

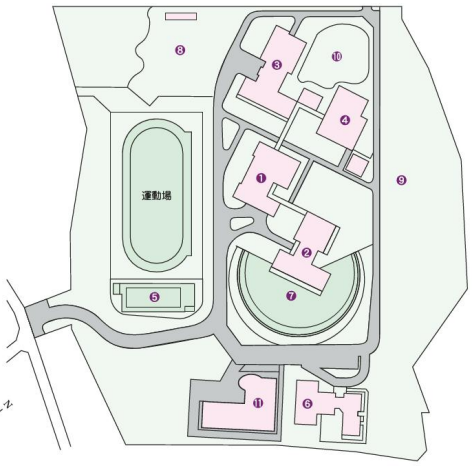
❷ 附属桃山中学校
- 2-1 北　校　舎
- 2-2 中　校　舎
- 2-3 南　校　舎
- 2-4 体 育 館
- 2-5 プ　ー　ル

❸ 附属幼稚園
- 3-1 管　理　棟
- 3-2 保 育 棟
- 3-3 遊　戯　棟

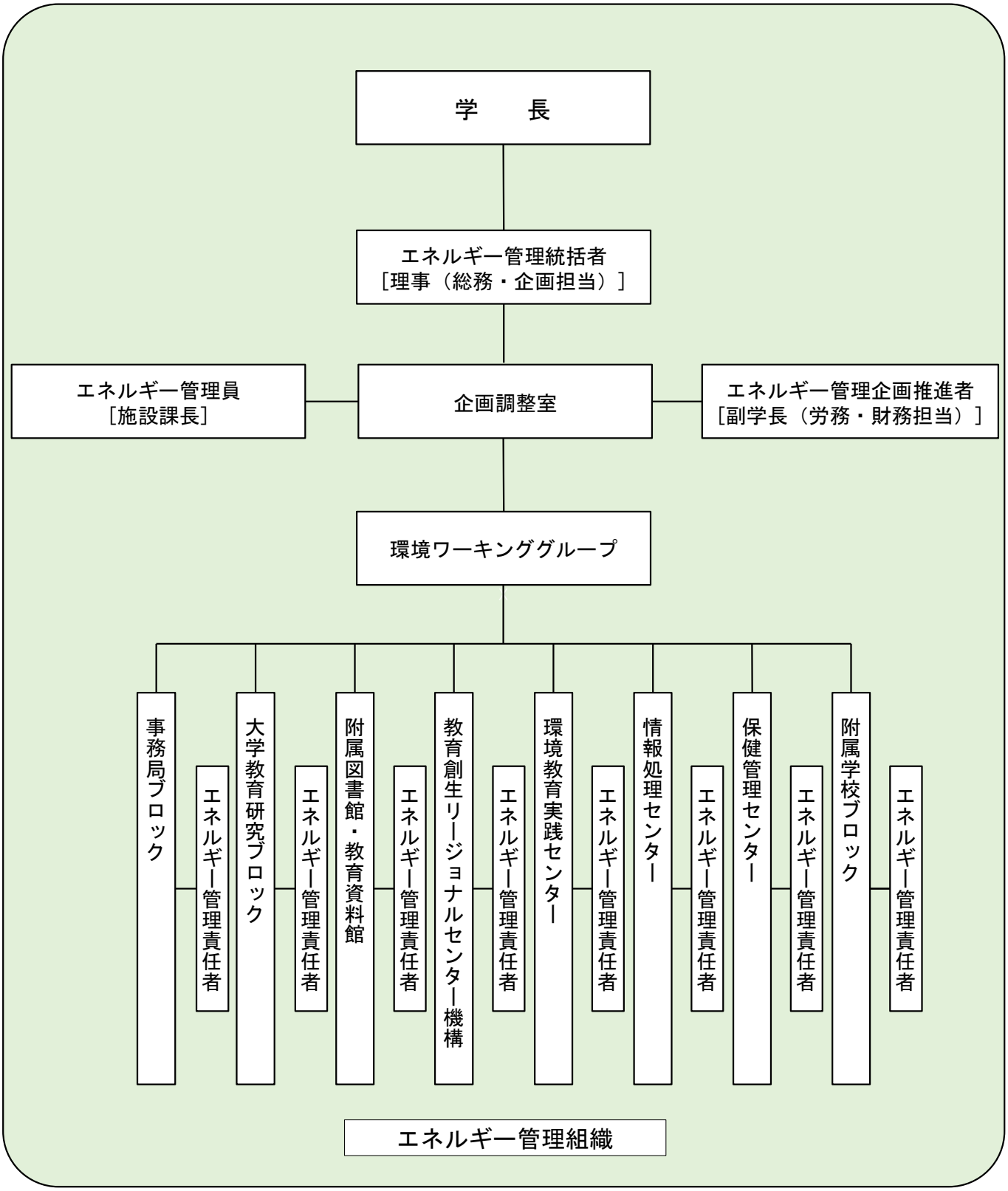


附属特別支援学校

❶ 管　　理　　棟
❷ 小　学　部　棟
❸ 中 高 等 部 棟
❹ 体　　育　　館
❺ プ　　ー　　ル
❻ 日常生活訓練棟
❼ こ ど も 広 場
❽ キ ャ ン プ 広 場
❾ た け の こ 山
❿ た か ら 広 場
⓫ 特 別 教 室 棟



環境マネジメント組織


学　　長
エネルギー管理統括者
［理事（総務・企画担当）］
エネルギー管理員
［施設課長］
企画調整室
エネルギー管理企画推進者
［副学長（労務・財務担当）］
環境ワーキンググループ
事務局ブロック
エネルギー管理責任者
大学教育研究ブロック
エネルギー管理責任者
附属図書館・教育資料館
エネルギー管理責任者
教育創生リージョナルセンター機構
エネルギー管理責任者
環境教育実践センター
エネルギー管理責任者
情報処理センター
エネルギー管理責任者
保健管理センター
エネルギー管理責任者
附属学校ブロック
エネルギー管理責任者
エネルギー管理組織

マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を把握するマテリアルバランスの考え方に基づき、事業活動による成果と環境負荷を捉えます。

本学における２０２５年度のマテリアルバランスは下記の通りです。

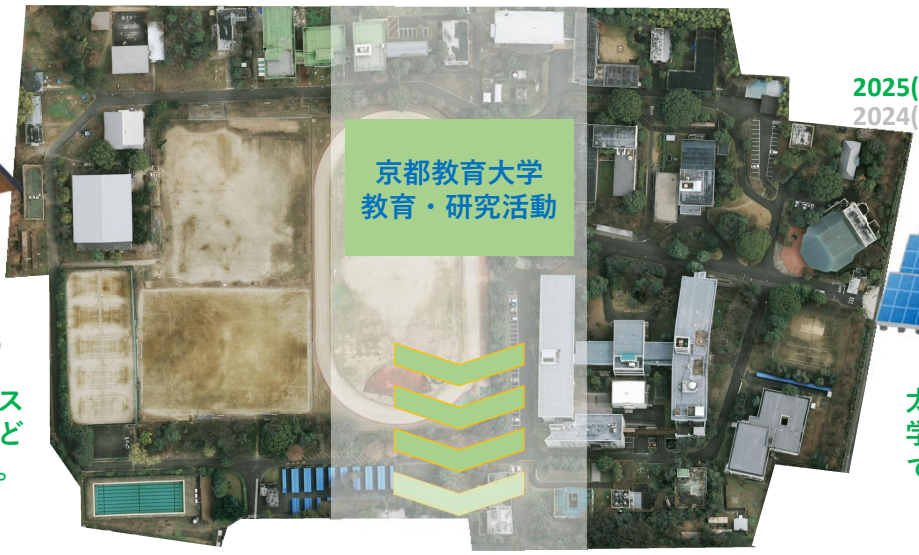
INPUT

	エネルギー		水	事務用紙
	電力	都市ガス	上水	
2025(R7)	2,８６２(千kwh)	２４６.７(千㎥)	２４.７(千㎥)	２５.７(t)
2024(R6)	（2,９０２）	（２３４.７）	（２５.１）	（２６.５）

井水
2025(R7) ３.５(千㎥)
2024(R6) （３.８）



井戸水をキャンパス内のトイレ洗浄などに利用しています。



太陽光発電
2025(R7) ３８(千kwh)
2024(R6) （４３）



太陽光エネルギーを学内の電力に利用しています。

OUTPUT

	温室効果ガス排出量	排水量	産業廃棄物等排出量			
	ＣＯ２	排水	リサイクル	一般廃棄物	産業廃棄物（金属くず、廃プラスチックなど）	特別管理産業廃棄物（爆発・毒・感染性試薬等）
2025(R7)	１.７(千t-CO2)	２８.２(千㎥)	６７.２(t)	６２.３(t)	４７２.０(t)	０.２(t)
2024(R6)	（２.５）	（２８.９）	（８８.７）	（５３.０）	（４７１.７）	（０.１）

省エネルギー・温暖化防止

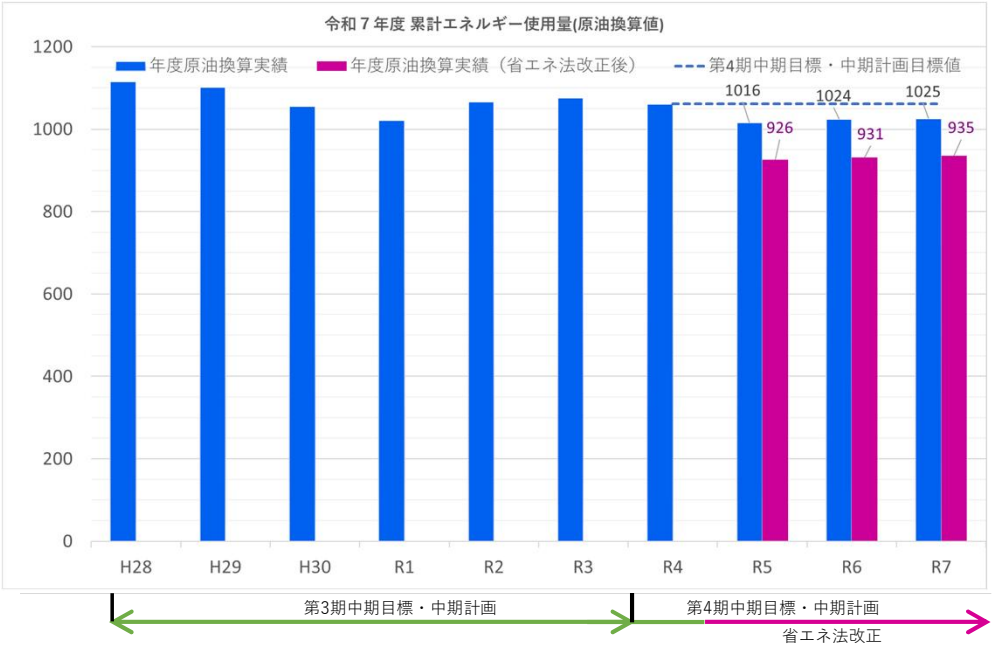
本学では夏季及び冬季の節電・省エネルギーの取組を全学的に行っております。

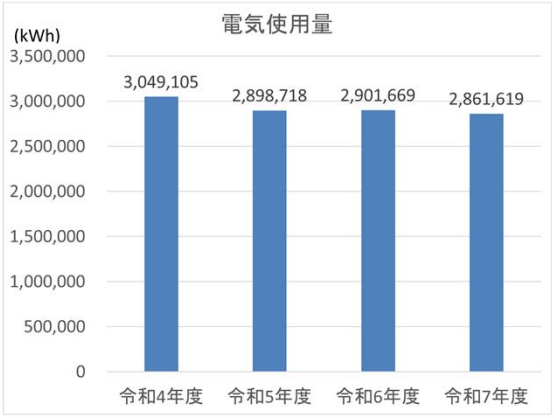
令和７年度の各キャンパス（藤森学舎、第二学舎地区、附属京都小中学校、桃山地区附属学校、附属特別支援学校）におけるエネルギー使用量（原油換算値）の推移では前年度より約０．４％増加しました。

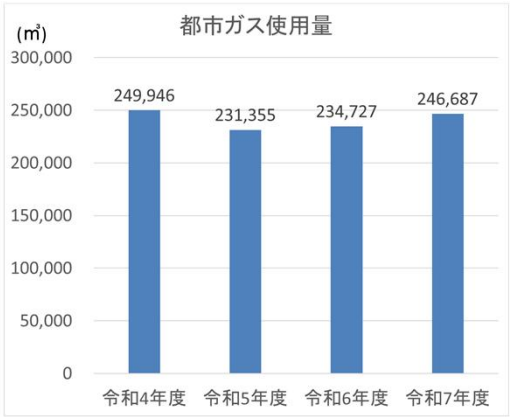
令和６年度から令和７年度にかけて電気使用量は約１．４％減少、都市ガス使用量は約５．１％増加しました。

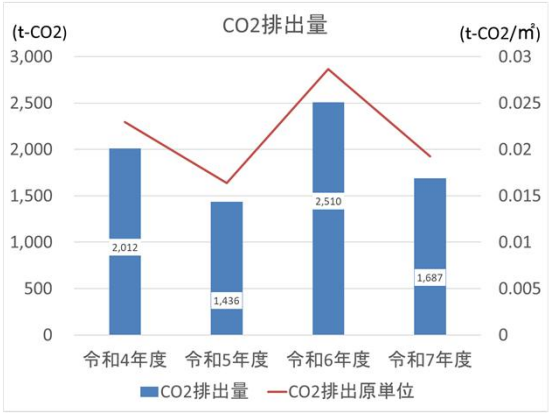
今後も教育研究活動を行う上で、照明のこまめな消灯、空調の適切な温度の設定等、省エネルギーの取組に努めていきます。

■エネルギー使用量（原油換算値）の推移









〈注釈〉
令和6年度において、電気及び都市ガス使用量が令和5年度から微増にもかかわらず、CO2排出量が大幅に増加した理由は、令和６年度に契約した小売電気事業者は、令和5年度の事業者と比べて発電時のCO2排出係数が大きかったためです。

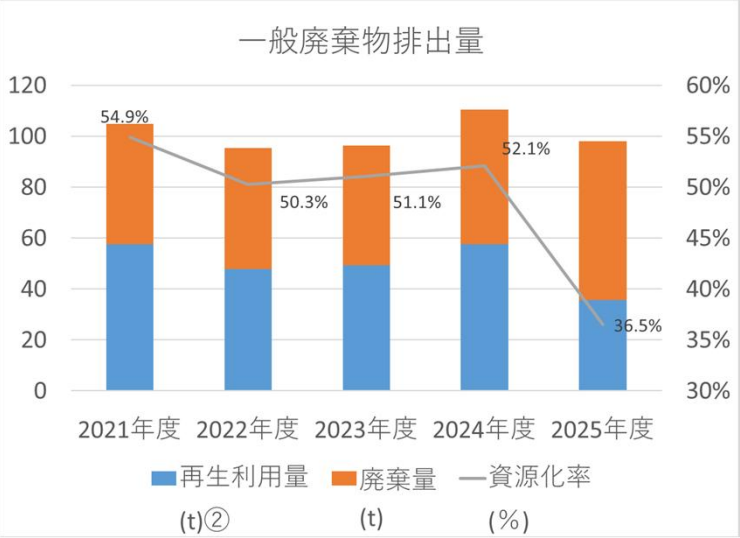
廃棄物

２０２１～２０２５年度の一般廃棄物排出量について下表に示します。２０２５年度の廃棄量は６２.３ｔでした。
２０２４年度と比較して廃棄量は９．４ｔ増加で、資源化率は１５．６%減少しました。
資源化率の低下については、本学のデジタル化やペーパーレス化の推進により、再生利用率の高いその他古紙の発生量が減少したことが主な要因であり、その他雑紙の資源化率低下等も影響していると考えられます。

一般廃棄物排出量

②/①×100

	発生量 (t)①	再生利用量 (t)②	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
2021年度	104.8	57.5	47.3	54.9%
2022年度	95.3	47.9	47.4	50.3%
2023年度	96.4	49.3	47.1	51.1%
2024年度	110.4	57.5	52.9	52.1%
2025年度	98.1	35.8	62.3	36.5%



２０２５年度の廃棄物資源化率を下図に示します。今後も『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、ゴミの分別・資源化に努め、廃棄物の削減を行います。

2025年度　廃棄物種別資源化一覧表

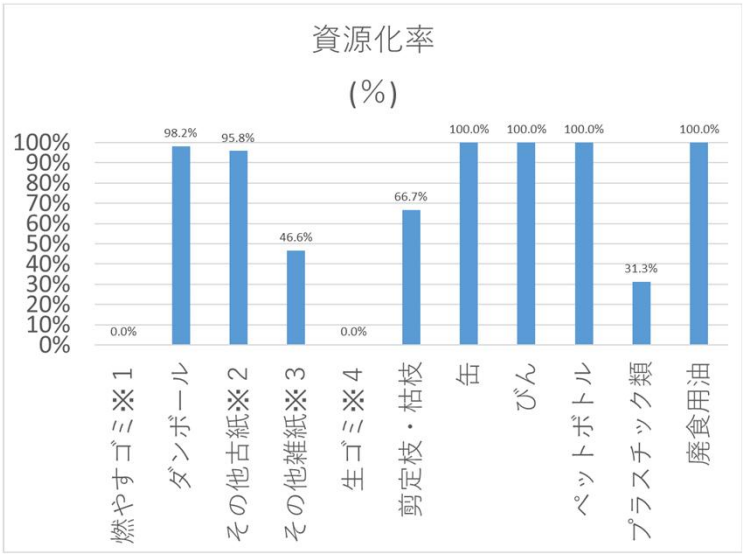
		発生量 (t)①	再生利用量 (t)②	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
一般廃棄物	燃やすゴミ※１	42.9	0.0	42.9	0.0%
	ダンボール	5.7	5.6	0.1	98.2%
	その他古紙※２	26.0	24.9	1.0	95.8%
	その他雑紙※３	10.3	4.8	5.5	46.6%
	生ゴミ※４	12.6	0.0	12.6	0.0%
	剪定枝・枯枝	0.6	0.4	0.2	66.7%
産業廃棄物	缶	3.1	3.1	0.0	100.0%
	びん	8.1	8.1	0.0	100.0%
	ペットボトル	10.0	10.0	0.0	100.0%
	プラスチック類	24.0	7.5	16.4	31.3%
	廃食用油	2.8	2.8	0.0	100.0%
	合計	146.1	67.2	78.7	46.0%

※１　たばこの吸い殻、使用済みティッシュペーパー、床掃除のゴミ、汚れ等により再生利用できない紙など

※２　新聞、雑誌、ＯＡ用紙、機密書類、シュレッダー紙

※３　チラシ・カタログ、紙箱、封筒・はがき、紙製包装紙、紙袋など

※４　食べ残し、調理くず、魚アラなど

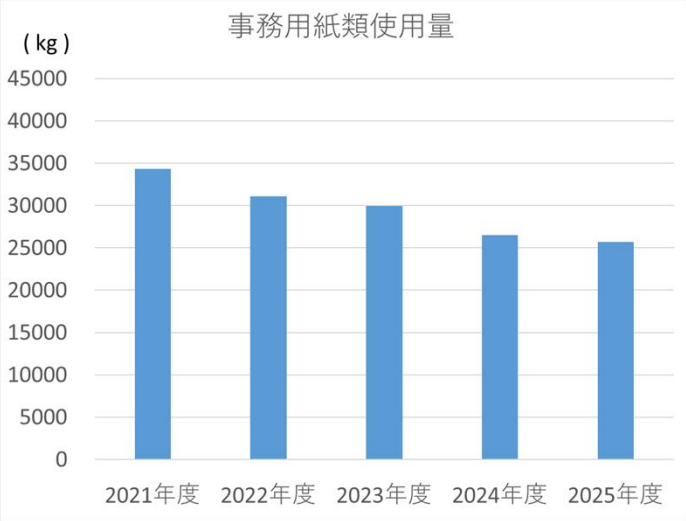


事務用紙類の使用量

２０２１～２０２５年度の事務用紙類に関する使用量推移を下表に示します。２０２５年度の使用量は２５,７１８kgでした。

２０２４年度と比較して７６９kg(２.９%)減少しました。

引き続き『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、事務用紙類の削減に努めます。



全学の事務用紙類の使用量

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	使用量(kg)	使用量(kg)	使用量(kg)	使用量(kg)	使用量(kg)	前年度比増減率(%)
事務用紙類使用量	34,340	31,084	29,917	26,487	25,718	-2.9%

ＰＣＢ廃棄物

京都教育大学では『ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法』に基づき、ＰＣＢ廃棄物を適正に保管、点検、届出を行っております。令和７度は高濃度及び低濃度ＰＣＢ廃棄物の処分量はありませんでした。

グリーン購入・調達の状況

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」は国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り，持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。

本学における２０２５年度のグリーン購入・調達の実績状況を右表にしめします。引き続き環境にやさしい物品などの調達を積極的に行います。

2025年度グリーン購入･調達の実績状況

分野	品目	総調達量	特定調達品目調達率
紙類	コピー用紙	25544.3 kg	99%
	トイレットペーパー	2086.1 kg	100%
	その他	173.5 kg	100%
文具類	ボールペン	477 本	100%
	封筒（紙製）	36577 枚	100%
	その他	15494 個	100%
オフィス家具等	いす、机等	565 台	100%
OA機器	コピー機、プリンタ等	60 台	100%
照明	LED照明器具等	44 台	100%
インテリア類	カーテン	3 枚	100%
作業手袋		2124 組	100%
その他繊維製品	ブルーシート	1 点	100%
役務	印刷	210 件	100%

環境配慮契約の状況

環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律）により、温室効果ガス等の削減に配慮した契約の推進を図るよう努めなければなりません。本学においては契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを構築しており、環境に配慮した契約を積極的に進めております。

2026年度　地区ごとにおける電気の供給状況

	契約電力(kW)	年間予定使用電力量(kWh)	契約相手方
藤森学舎	730	1,819,000	日本エネルギー総合システム株式会社
附属桃山小学校	109	188,400	日本エネルギー総合システム株式会社
附属桃山中学校	88	155,000	日本エネルギー総合システム株式会社
附属京都小中学校（初等部）	127	200,400	日本エネルギー総合システム株式会社
附属京都小中学校（中・高等部）	144	186,500	日本エネルギー総合システム株式会社
第二学舎	218	329,400	日本エネルギー総合システム株式会社
附属特別支援学校	81	107,300	日本エネルギー総合システム株式会社

省エネルギー対策の実現可能な具体的計画

①地球温暖化防止に向けた啓発活動

・節電計画（夏・冬）を学生、教職員に周知。（年２回）

・キャンパス毎、建物毎のエネルギー使用量を分析し公表。（毎月）

②エネルギー使用量の目標値を設定

・第４期中期目標期間における毎年度のエネルギー使用量の目標値を第３期中期目標期間中（平成２８年度～令和２年度）の平均値1,062kl（原油換算値）以下と設定。

③省エネルギー効果を生み出す高効率の設備整備を推進

・省エネルギー効果を生み出す高効率の設備（空調、照明等）を整備することにより削減されたエネルギー経費の１００％を翌年度の整備費として予算を確保し、更なる設備整備を推進。

国立大学法人
京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

環境報告書 2026

この資料は再生紙（古紙パルプ配合率８０％以上）を使用しています。